

令和 8 年度

和歌山市への要望

令和 7 年 11 月

和歌山商工会議所

令和 7 年 11 月 7 日

和歌山市長
尾 花 正 啓 様

令和 8 年度予算編成にかかる要望について

日本経済は、30 年ぶりの高水準の賃上げや設備投資等により回復基調を維持し、幅広い分野でインフレ経済への回帰が見られるなど経済の好循環を実現する好機を迎えています。

一方で、中小企業の約 6 割が人手不足感を拭えない状況にある中、賃上げに伴う労務コスト増加や金利上昇等に加え、国益を懸けた米国との関税交渉は 15%で妥結したものの、今後の影響には十分に注視する必要があります、依然として先行きの不透明感が続いています。

そのような中、地域の中小企業・小規模事業者は、様々な外部環境の激変に対応するビジネスモデルの変革に積極果敢に挑戦しています。それを支援するため、我々支援機関は地域において成長志向型の中小企業・小規模事業者を 1 社でも多く生み出し、新たなイノベーションを創出できるよう取り組んでまいります。

和歌山市におかれましては、企業のデジタル化や脱炭素化と、生産性向上を同時に進めていくための補助制度や、需要を取り戻すためのプレミアム付き商品券の発行など事業者支援につながる様々な対策を実施されています。また、「ドローンショー」といった全く新しいコンテンツの創出に加え、再び「ディズニーパレード」を誘致されるなど、市民が楽しみ、まちが活性化するイベントを積極的に展開していただき、心からお礼申し上げます。

地域経済の好循環を生み出す原動力である中小企業・小規模事業者が、今後も地域経済の担い手としての役割を果たすためには、持続的な成長につながる支援が必要です。民間の意欲的な挑戦に向け、当所 13 部会および女性会からの要望事項を別添の通りとりまとめましたので、特段のご配慮をいただきますようお願い申し上げます。

和 歌 山 商 工 会 議 所
会 頭 竹 田 純 久

全部会共通

① 米国関税措置への対応と生産者物価高騰や人件費の上昇に伴うコスト負担増と人手不足への対応支援について

長期化する国際情勢の緊迫化および円安等に伴う原材料やエネルギー価格の高騰が中小・小規模事業者の利益圧迫を深刻化させ、更には、米国における関税措置の影響が、今後、地域の中小企業にも波及することが懸念される。

和歌山市におかれては、引き続き、中小企業や小規模事業者が利益を確保できる実効性のある支援に加え、米国関税により影響を受ける中小・小規模事業者への支援やサプライチェーンの一員として円滑に取引が継続できるよう各種の支援をお願いする。

併せて、人手不足がかつてなく深刻化する中、中小企業経営においては人材の確保と定着が最大の課題となっている。引き続き、採用や人材マッチング・シェアリング、働き方改革、外国人材活用など就労環境整備への支援の強化や賃上げ原資の確保に向けた円滑な価格転嫁への支援を要望する。

② 和歌山商工会議所新庁舎の早期実現に向けた支援について

和歌山商工会議所庁舎は昭和 44 年 11 月に竣工、56 年が経過し老朽化が著しく、また令和 3 年度に緊急輸送道路沿建物耐震診断の結果、震度 6 程度で倒壊・崩壊の危険性が高いと判定された。

南海トラフ地震がいつ発生してもおかしくない状況の中、利用者・職員の安全確保、災害時の事業所支援体制の維持など、様々な観点から継続して使用することは困難と判断し、応急な対策として令和 8 年 3 月末に仮移転することを決断した。なお、現庁舎は緊急輸送道路沿道建築物に該当し、仮移転後には解体撤去する必要があるため、財政的な支援をお願いする。

また、和歌山商工会議所は、地域の中小企業・小規模事業者の支援および和歌山市の活性化、災害時には地域経済復興の拠点として特に重要な役割を担うことから、新たな庁舎が必要という考えに変わりはなく、今後も新庁舎の早期実現に向け検討を重ねていくので、市においても商工会議所の役割と責任を十分ご理解いただいた上で、引き続き、御支援・御協力をお願いする。

③観光客の増加を見据えたJR和歌山駅周辺の再開発について

和歌山駅を中心とした周辺の再開発については、和歌山市・県・JR西日本の三者により検討を重ねてこられ、この度、「和歌山駅まち空間活性化基本構想」としてまとめられた。

様々な方向から駅周辺の課題とポテンシャルを整理され、「くくる！わえきまち」を将来像のコンセプトに基本方針が示されている。和歌山市にはJR和歌山駅と南海和歌山市駅の二つの玄関口があるが、それぞれの位置や交通結節点としての機能を踏まえ、特色を生かした整備を進めることにより、和歌山市の発展に相乗的な効果が生まれるものと期待される。

今後は、本構想に基づき、基本計画、実施計画へと具体的な段階に進むと思われるが、商工団体や地元住民等関係者の意見を十分に取り入れ、賑わい・快適性・利便性を兼ね備えた和歌山県の玄関に相応しい空間整備を要望する。

繊維工業部会

①地元高校生への繊維産業の魅力発信について

人口減少が進む中、地場産業である繊維業界において、新たな人材を採用しようとしても応募してもらえないのは、繊維産業の魅力をうまく発信できていないのも一つの要因であると考えている。

このような状況の中、高校生に就職してもらうために各企業における職場環境の整備に努めるとともに、実際に体験していただくことが重要であり、ついでには地元企業が出前授業を実施するほか、地元高校生による会社訪問なども積極的に受け入れるので、和歌山市立和歌山高等学校の専門学科等で、そういった取組ができるようご協力をお願いしたい。

機械金属工業部会

①石綿（アスベスト）の除去工事における補助金制度の創設について

建築物等を解体・改修するときは、労働安全衛生法に基づく「石綿障害予防規則」等に基づき、石綿ばく露防止措置を講じながら作業を行うことが義務付けられており、通常の解体・改修工事以上に費用を要する。

他の地方公共団体では石綿の除去工事において、費用の一部を補助する制度が設けられているが、和歌山市では該当の補助制度はない。

昨年度に、同内容の要望を行った際、「所得向上補助金」「和歌山市企業立地促進奨励金制度」の利用を勧める回答をいただいたが、前者は「事業の用に供すると認められる設備（機械装置など）」に対しての補助金であり、後者では『和歌山市の産業の振興に認められること』『正社員数を3人以上増加する』といった指定要件があり、石綿（アスベスト）の除去工事を目的として活用するのは難しいものとする。昨年度にもお伝えしているとおり、融資制度のみでは、設備更新に伴う建物の改修を行う際に石綿の除去工事費用の負担に耐え切れず、石綿の処理ができなくなり、建物の改修を行うことのできない企業が出てくる可能性がある。和歌山県からは各市町村に対し、国支援制度を活用した補助支援制度の創設を促していると聞いているが、和歌山市として補助支援制度の創設を要望する。

②工業排水の処理費用の負担軽減措置について

工場排水の処理については、「排出事業者責任」の原則から、自社で中間処理を行っているが、処理設備（プラント）の設置費用・処理に使用する消耗品（薬剤）等、中小企業にとってはその費用は大きい負担になっている。

下水道を利用することで、現状の中間処理よりも簡易にすることができ、一定程度の処理費用の軽減が可能になるため、他府県企業との競争力確保の観点からも、引き続き公共下水道の早期整備促進を要望する。

化学工業部会

①産業政策の一環としての産業廃棄物最終処分場の確保について

化学産業から排出される汚泥等の産業廃棄物の最終処理は、県外の最終処分場に頼っており、通常の処理コストに運搬コストが加わり、経営を圧迫している状況である。現在、和歌山市では大阪湾フェニックス事業への参画を通した処理体制が取られているが、廃棄物の焼却から埋立までを全て地元の公的施設で行うことが可能になれば、地元企業にとってはもちろんのこと、他府県からも企業を呼び込む最大の魅力となり、市の競争力を高めることにつながる。既に著しく埋立が進んでおり、この事業にいつまでも頼ってられない現状がある。「地元で発生した廃棄物は地元で処理するべきではないか」という視点で、なおかつ、企業誘致や地場産業の競争力強化といった産業政策の観点から回答をいただきたい。

②排水の色等規制条例の撤廃あるいは規制数値の緩和および市内河川の水質改善対策の見直しについて

市内河川の水質改善を目的とする「和歌山市排水の色等規制条例」の施行以来、化学業界は大変な努力を重ね、厳しい基準に則った排水を行ってきた。しかし、本条例は特定の産業界を対象とした不平等で基準も厳しい特異な条例であり、企業には初期の設備投資に加え、ランニングコストが非常に重い負担としてのしかかり、新製品の研究・開発等、新たな事業展開の妨げにもなっている。このままでは企業の市外流出が進み、地場産業としての化学業界の弱体化を招く要因ともなる。着色度測定方法の再検証に関しては、企業側との意見交換等を経て、令和6年6月市議会にて測定人数の縮小等、条例の一部改正を実現、令和7年1月から施行され、企業側の負担を軽減していただいた。一方で、業界の人手不足の問題もあり、未だ状況が厳しいことに変わりない。川を美しくしたいとする気持ちを減じるものでは決してないこと、また「SDGs」や「ESG経営」が浸透し、既に企業は環境に配慮した独自の取組等を行っていることをご理解いただいた上で、本条例の撤廃あるいは規制数値の早期緩和を要望する。

条例の撤廃が難しいようであれば、人手不足等を踏まえ、測定人数の更なる縮小（現行の3名から排水管理業務経験の豊富な1名）等の措置を要望する。

③公共下水道の早期整備推進と下水道料金の更なる減免について

和歌山市の公共下水道（汚水）の普及率は、全国的に見ても未だ低いレベルである。引き続き、下水道の早期整備推進を要望する。また、事業用下水道料金については、「排出水の色等規制条例」に則った排水を行っているため、市の公共下水道処理施設の負担は最小限に抑えられている。令和 2 年 4 月の下水道条例の改正により、特定事業場のみに適用されていた公共下水道排除基準がなくなり、その他の事業場と同じ基準を適用していただいたが、処理コストの大きい着色度については以前の基準のままであり、事業所の負担が大きく軽減されたとは言えない。化学産業は既に事業用下水道料金の減免措置を講じていただいているが、依然として色等規制条例による大きなコスト負担を強いられている現状を踏まえ、更なる減免措置を要望する。

木材工業部会

①公共建築物の木造化・木質化の推進について

和歌山市が率先して公共建築物の木造化、木質化を推進することにより、都市の木造化や木質化が促進されると考えられる。については、今後も引き続き公共建築物（例：市内の小中学校やコミュニティーセンターなど）への木造化・木質化（紀州材にこだわらず、市内の木材業者が取り扱う木材を使用）の推進に向け、具体的事業化も含め検討されるよう要望する。

②森林環境譲与税を活用した木材利用促進と木材産業の活性化について

森林環境譲与税は、「森林整備」「木材利用促進」などに活用されるものであるが、和歌山市ではその多くが基金への積立となっている状況である。現在、和歌山市結婚新生活支援事業で住宅建築・購入に対する補助がなされているが、市内木材事業者を介して木材住宅を建築・購入した場合の補助金上乘せや公共建築物の木造化・木質化に係る費用への充当など、木材利用の促進につながるように、この財源を弾力的かつ積極的に活用いただくよう要望する。

③西浜工業団地内の避難場所の設置および整備について

約 2,000 人の労働者が勤務している西浜工業団地では、付近の津波避難場所として、中央卸売市場の総合食品センター棟「わかやままるしえ」屋上および水軒堤防公園が指定されている。しかしながら、地震発生時に道路渋滞や多くの負傷者が発生することを想定すると、近隣に全員が迅速に避難するためのより多くの避難場所が必要となる。については、「中央卸売市場の新給食センター」への避難所指定が予定されているが、今後整備予定の「道の駅」についても避難場所として整備されるよう引き続き要望する。

一般工業部会

①和歌山市の地場産業の魅力を発信する施設整備等について

和歌山市の地場産業である木製品、皮革、繊維などの魅力を発信するため、和歌山駅西口地下広場（通称わかちか広場）に、令和４年３月から展示スペース（和歌山市のものづくり）が設置されており、イベントなどにより集客が図られているが、直近の令和７年６月までの１年間の来場者は、約 9,000 人にとどまっている状況であると聞いている。

今後更に、各種イベントなどによる集客をはじめ、展示品の充実などの取組を進めていただきたいが、その取組を行うにあたって、展示スペースのすぐ近くにある公共トイレの改善を要望する。同トイレについては、以前から、老若男女を問わず、利用したい施設ではないという声があがっており、特に、女性や子どもから利用したくないという声が大きいと聞いている。トイレを改善した施設は、売上高が向上するというデータもあり、早急に施設改善を進め、誘客を進めていただきたい。

また、わかちか広場以外の新たな地場産業の魅力を発信する常設のスペースについても、調査・検討を進めていただくよう、併せて要望する。

さらに、令和７年７月に「和歌山駅まち空間活性化基本構想」が策定され、今後、JR 和歌山駅前の開発事業が本格的に検討されていくことになると思うが、今後の基本計画を考えるうえにおいて、地場産業を振興する拠点の整備について、是非、調査・検討をお願いしたい。

建設業部会

①災害時における電力確保のための取組強化について

令和 7 年 1 月、南海トラフ巨大地震の 30 年以内の発生確率が 80%程度に引き上げられたことにより、ますます市民の防災意識が高まってきている。災害時には水や食料だけではなく、照明や空調設備の稼働のための電力確保も非常に重要になる。

和歌山市では、県の「わかやま防災力パワーアップ補助金」を活用し、市内避難所へのポータブル電源やソーラーパネルの設置などの資機材整備を進めていただいているが、まだまだ不十分な状況であると伺っている。引き続き、従来の可搬式の資機材整備を進めていただくとともに、多くの市民が避難する指定避難所にソーラーパネルと蓄電池を設置し、避難所で必要になる電力を全て賄えるような大規模な防災・減災対策にも取り組んでいただきたい。

②魅力ある和歌山市の実現に向けた公共事業予算の増額について

原油・資材価格の高騰や賃上げ、人手不足などにより、地元の建設業者にとって厳しい経営状況が続いている。建設業は、資材を製造する製造業者や資材の運搬等を行う運送業者など関連企業も多く、公共事業を請け負う建設業が地域経済に与える影響は非常に大きいことから、公共事業予算を増額し、地元建設投資の拡大を要望する。

③和歌山市内における公共下水道の整備状況について

当地域における公共下水道の普及率は全国的に見ても低い状況である。既存公共下水道の老朽化対策に要する費用の増加により予算が圧迫され、公共下水道の新設費の確保が困難な状況であるが、災害時における市民生活の安全確保や地域産業の競争力強化のためにも、当地域における公共下水道の早期整備が必要不可欠であると考えます。今後も引き続き、計画的な整備を要望する。

小売・卸商業部会

①JR 和歌山駅周辺の再開発に向けた交通網の整備について

JR 和歌山駅を中心とした周辺の再開発に向け、地域の活性化に向けた取組として、駅周辺の施設には県内の観光名所を周遊する拠点となるバスターミナルの整備や和歌山の土産品や特産品等の販売施設など、観光機能の充実を図っていただくよう要望する。

なお、以前から要望している紀伊中ノ島駅から宮前駅間の橋上化については、莫大な投資が必要であり、車両基地移設の課題、工事施工時の住民や利用者への影響・必要性等から、JR の意見も踏まえ現実的ではないという市の丁寧な説明をいただいた。詳細な検討に対しては御礼を申し上げる一方で、駅周辺の整備は、和歌山市の将来の命運を左右するビッグプロジェクトであり、橋上化について現実的ではないという理由は理解した上で、費用対効果の観点から橋上化した場合の経済波及効果について、調査研究していただけないか検討をお願いする。

②商店街の衰退を食い止めるための新規出店事業者への個別支援と、かわまちづくりの更なる推進について

本来、中心市街地は地域住民の生活・交流の場として地域の豊かさや独自性を映し出す顔であるが、大型郊外店の進出、モータリゼーションの進行、EC の普及等による商業の衰退に加え、少子高齢化の進展などにより、今後ますます空き地や空き家などが発生する「スポンジ化」が進行する懸念がある。

中心市街地に位置するぶらくり丁商店街や、駅前に位置するみその商店街の衰退を食い止めるため、組合への支援だけではなく若年者による新規出店への個別支援や地域課題解決、公共貢献に取り組むスタートアップへの支援を要望する。

加えて、和歌山市が進める「かわまちづくり」については、中心市街地を流れる河川空間とまち空間が融合した空間形成と、河川とつながる街の活性化が期待できる。水辺の憩いの場として作られた「市堀川遊歩道」は、現在、一部通行しにくい箇所もあることから、周辺住民とも協力のうえで美化や整備を積極的に進められるよう要望する。

運輸倉庫業部会

①和歌山環状道路と和歌山環状北道路の整備促進について

和歌山環状道路と和歌山環状北道路が国土交通大臣により、道路法に基づく重要な道路「重要物流道路」の候補路線として指定されている。平常時・災害時を問わず、今後の安定的な輸送を確保するとともに、他府県からの貨物をスムーズに港へ輸送することができるよう早期整備に向け、国など関係各所への働きかけを要望する。

②安全・安心な移動手段の充実・確保への支援について

公共交通機関が充足されておらず、今後、運転手自身の高齢化やなり手不足等から、他府県と同じように更なる路線の統廃合や便数の削減、タクシー数の減少は避けられない。一方で高齢化の進展や身体の不自由等の様々な制約から、今後更に自らの意思で自由な移動を行えない移動難民が増えることも想定される。

移動の自由を確保するため、高齢者が安心して車両を運転し、自由に移動できるよう安全運転支援装置付きの車両の支援を行うとともに、高齢者や障害者の徒歩圏内の自由な移動手段を確立するため、電動車椅子等への支援を要望する。

観光・食品部会

①和歌山市が主催するイベントの情報の優先的な提供と連携について

和歌山市が主催するイベントは、観光客の誘致や地域経済の活性化に大きく貢献する重要な機会である。

本来イベントが持つ可能性を最大限に引き出すためには、多くの事業者の出展機会の提供が必要であることから、当所としても出展の募集に協力したいので、市が主催する全てのイベントの出展情報を当所に対して優先的に提供いただきたい。

また、情報の優先的な提供に加え、和歌山らしい魅力的なイベントを共に創出し地域活性化につながるよう、市と商工会議所との更なる連携を要望する。

②市内で開催されるイベント等にて配られる仕出し弁当の地元業者への継続的な優先発注ならびに「おもてなし弁当」の積極的な活用について

令和 7 年 4 月に当所会員の仕出し弁当事業者で組織している「仕出し弁当受注連携協議会」において、来和された方に和歌山の食材を活用した料理を通じて、和歌山の魅力をお伝えするため「和歌山おもてなし弁当」を新たに認定した。

今後も、県外からの参加者や関係者が来和する大会やイベント等における仕出し弁当の発注に際しては、これまでのおもてなし弁当である「御三家紀州弁当」に加え、「和歌山おもてなし弁当」を積極的に採用していただき、地元仕出し弁当事業者への優先的な発注を引き続きお願いしたい。

③和歌山市内の観光・食品事業者向け支援策の充実について

原材料価格の高騰や人手不足等の影響により、利益が得づらい状況となっており、特に観光・食品事業者にとっては厳しい状況が続いている。

市当局においては、事業者向けの様々な支援策を講じていただいております、大変ありがたく感謝申し上げますところである。

引き続き、経済情勢を的確に把握し、事業者のニーズに則した支援策を機動的に講じていただくよう要望する。

情報通信部会

①災害等緊急時における市民への情報発信（防災行政無線）の改善について

先日、ロシアのカムチャツカ半島沖で発生した大地震により、日本の広域にわたり津波警報および注意報が発令された。地震発生地域から遠く離れていても、津波等の被害に見舞われる危険性があることを実感した。

和歌山市におかれては、地震・津波・気象等に関する情報、地域の安全等に関わる情報発信に防災行政無線システムを運用されており、今回の津波警報発令時にも津波到達予想時刻が迫るたびに短間隔で情報発信されていた。避難所には 2,000 人以上が避難し、大津波警報が発令された東日本大震災時の約 4 倍となり、避難意識が高まっていることが伺えた。

しかし、現在、防災行政無線による情報発信は日本語に限られており、在留外国人向けには SNS 等を活用した情報発信がなされている。本市を訪れる多くの外国人観光客が即時に情報を受け取ることができるよう、防災行政無線の多言語化をお願いしたい。

また、令和 4 年に和歌山市が実施した防災行政無線による情報発信についての調査では、「屋外スピーカーからの放送が非常に聞き取りづらい」との声が多く上がっている。市におかれては、その対策のひとつとして、防災情報発信時に自動的に起動し、同放送を受信できる防災ラジオを無償貸与（申込制）されている。現在、貸与台数が 970 台余りとなっており、間もなく上限 1,000 台に対する見込みと聞いている。そこで、防災ラジオの貸与台数を増やしていただきたい。

文化サービス部会

①外国人住民の受け入れに関する取組について

企業の人手不足や人材確保が課題となる中、外国人の労働力は必要不可欠なものとなっており、長期的に安心して働ける環境づくりを進めていくことが重要である。そのためには労働者本人をはじめ、その配偶者や子どもたちに十分な日本語教育を受けてもらう必要がある。

当所では県に対し、「和歌山県せいかつにほんご教室」の対象年齢の拡大と内容の拡充を要望しているが、本制度の拡充が図られた際には、外国人の子どもが十分な日本語教育を受けられるよう、各義務教育機関との連携など本制度の有効活用を促進いただくとともに、市としても外国人の子どもに対する日本語教育の強化について、新たな制度の創設も含め積極的に取り組まれるよう要望する。

また、各小・中学校における外国人児童・生徒が日本社会へ順応できず孤立するのを防ぐため、多様なニーズに対応可能なスクールカウンセラーの配置を県に要望いただくほか、市独自の取組も含め、精神的な面での支援についても併せて要望する。

②義務教育過程における地域企業への就職促進に向けた取組について

若い世代の人口流出を食い止めるためには、地元に対し愛着を持てる教育を義務教育課程から行い、将来和歌山で働きたいと考えてもらうことが重要である。

和歌山市においては、過去に一部の小学校で「バイ（Buy）ローカル（地元のものを積極的に買おう）」に関する授業を実施いただいているが、こうした地元の商工業について知る機会を提供する取組を和歌山市内全域の小・中学校で実施いただきたい。

一方、当所では、青年部主導のもと、わかやま商工まつりににおいて小学生以下を対象とした地域における様々な職業を体験できるイベントやローカルファースト推進への取組を行っている。

当所としては、地元和歌山への愛着を育み、将来的に地域商工業への就職を促進するための取組を引き続き実施していくこととしており、和歌山市においては、それらの取組に対する支援や連携・協力をお願いする。

医療・福祉部会

①大規模自然災害発生時における要介護者等の避難対策の強化について

全国において大規模自然災害が頻発する中、巨大地震の発生が予想される和歌山県においては、地域や自治体が一体となって早期に避難対策を強化する必要がある。特に、医療や介護を必要とする、いわゆる災害弱者を安全かつ速やかに避難させるため、防災アプリやハザードマップ等のより一層の周知活動強化を要望する。

また、ハザードマップ上、危険な場所に居住しているなど、優先度の高い方についての個別避難計画策定については、一層スピード感を持って進めていただくよう要望する。

②障害者施設（共同作業所）の耐震化支援について

1981年以前の建築基準法の物件であれば旧耐震基準となり、大型地震では耐えきれず、倒壊に至る可能性がある。また、それ以降の物件であっても、大規模地震や南海トラフ大地震を想定した場合、不安を抱える事業所も少なくない。特に、障害福祉サービス事業においては、ひっ迫する経営状況の中、自らが対策を講じるにも限界があり、利用者や職員の命を守るために、障害者施設（共同作業所）に対して、耐震診断費用や耐震補強工事の補助制度を導入いただきたい。

③障害福祉サービスと介護保険サービスを併用する際の要件の見直し等について

障害福祉サービスの利用者が65歳を迎えると、原則として介護保険サービスに切り替わるが、障害の重さ等により介護保険サービスだけでは必要な支援が足りない場合等については、障害福祉サービスを併用できる制度があり、また、その要件のひとつに「本人の明確な意思確認が必要である」ということが盛り込まれている。この「本人の明確な意思確認」であるが、障害者の中には自ら意思表示をできない方も存在し、そういった方については、本人の明確な意思確認ができないという理由で、必要とする障害福祉サービスを併用できない状況に陥ることが懸念される。

障害福祉サービスの併用を本当に必要とする方が利用できない状況を改善するため、この併用に係る要件の見直し等について、国に対し強く働きかけていただくとともに、和歌山市においては、成年後見人による代行決定をもって必要な本人の意思確認とするよう取り扱いを改善いただきたい。

金融業部会

①企業誘致の促進について

和歌山市では、様々な奨励金制度の創設や地域経済産業の活性化のため、魅力のある企業の誘致に取り組まれ、その結果、多くの ICT（情報通信技術）企業の誘致に成功していると聞いている。

更なる地域経済の発展のためには、新たな企業の誘致が必要であり、和歌山市臨海地企業誘致エリア（元関西電力㈱和歌山発電所建設予定地）が 2026 年までに計画どおり進められるよう、企業・県と調整の上、インフラ施設の整備を要望する。

②金融教育の浸透策について

和歌山市では市民の資産形成に関する消費者教育講座等を実施し、情報提供および啓発活動にご尽力いただいているとともに、小・中学校の家庭科、中学校の公民科などの教科を中心に、児童生徒の発達段階を踏まえ、消費者教育や金融経済教育が実施されている。

成人年齢が 18 歳に引き下げられたことに伴い、特に成人に近い高校生には、金融リテラシーの向上が重要であると考えられ、また今後、政府が勧める「貯蓄から投資へ」の動きも加速することが予想される。

こうした中で、昨年、当所では銀行や証券会社等の金融機関による「現役の金融エキスパートの講師派遣」事業を校長会で周知させていただいたことにより、小学校への派遣につなげることができた。教育委員会においては、今後、更に活用いただけるよう、引き続き各学校に働きかけていただくことを要望する。

③観光振興策について

天正 8 年（1580 年）、織田信長との石山合戦に敗れ、大阪の石山本願寺から紀州の鷺ノ森に逃れた浄土真宗教如上人が、和歌浦から舟で逃れ、雑賀崎にあるこの洞窟にひそみ、難をまぬがれたと伝わる「上人窟」があり、県の天然記念物となっているが、「上人窟」に続く遊歩道が災害により崩落しており、途中までしか行くことができない。

和歌浦は、平成 29 年に「絶景の宝庫 和歌の浦」として日本遺産に登録されており、この和歌浦周辺の魅力を高めるため、「上人窟」への遊歩道を整備し、和歌山市の観光スポットとなるよう要望する。

女性会

①女性のキャリアアップ支援に向けた環境整備について

昨今において、女性の活躍は企業にとって新たな価値を生み出しており、更なる女性の活躍推進は日本経済の今後の成長のためにも必要不可欠である。しかし、厚生労働省の調査では、企業の課長級以上の管理職に占める女性の割合は13.1%と横ばい状態であり、先進国の中でも低い水準に留まっている。

また、産休・育休制度は女性の活躍推進において必要不可欠な制度であるが、休業に伴う社会保険及び税関係の手続き、給付金の申請、代替人員の確保など、企業にとっては負担が大きいのが現状である。結果として、育休制度の取得率は向上しているものの、男性の育児休業取得率は未だ40.5%と低い水準にあるほか、出産や育児を機に女性従業員が昇進・昇格の機会を逃し、キャリアコースから外れてしまうことも問題となっている。

今後も、女性の管理職等がより一層活躍できるような企業の環境整備および企業における女性の管理職比率上昇に向けた支援の拡充と、産休・育休制度の取得率の更なる向上を目指し、社会保険・税関係の手続きから給付金の申請、代替人員の確保などをワンストップで相談できる窓口の創設を要望する。

②観光客の誘客に向けた交通網の利便性向上について

新型コロナウイルスが感染症法上5類に引き下げられて以降、インバウンド需要も増加しており、コロナ前を上回る勢いで回復傾向にある。

関西空港から和歌山市への主なアクセス方法は、鉄道・バス等である。鉄道のうち主要な路線は南海本線とJR阪和線であるが、どちらも現状乗り換えが必要で、南海電鉄泉佐野駅においては、関空から来る空港線と和歌山市へ向かう南海本線が同一ホームでスムーズに乗り換えができるようになっているが、JR日根野駅では乗り換えのためホーム間の移動が必要となっている。また、関空から和歌山市間を運行しているリムジンバスについては、現在は一部の便が回復しているものの、コロナ前と比較すると本数は減少しているなど、市内へのアクセスが不便と感じる点も多くある。

今後、ワールドマスタースゲームズ2027関西の開催も予定されていることから、関西圏への観光客増加が見込まれる中、関空から和歌山市への電車・バス等の交通網の利便性向上に向けて交通事業者等との連携を取りながら、観光客の誘客につながるよう取り組んでいただきたい。

③和歌山市内を目的とする観光客増加への取組について

和歌山県内には白浜や高野山、熊野古道など、集客力のある観光地が多数存在しており、観光客動態調査の速報値では、史上最高を記録した令和 1 年と比較しても 92.4%まで回復するなど観光客数は増加している。和歌山市においても、和歌浦や和歌山城、友ヶ島などの魅力ある観光地を有しているが、昨年度のインバウンド客の宿泊者数は白浜町や高野町を下回っているほか、県内 7 か所の主要観光地における観光客の入り込み状況が軒並み増加する中、和歌山市内エリアは日帰り観光客が減少した影響などから微減するなど、県内の他市町村への通過点となってしまうている。

和歌山市内へ観光客を誘客するために、既存の観光地の魅力向上に加え、新たに集客力のある大規模な観光施設や著名なホテル・旅館の誘致など、観光客が「和歌山市に来たい」と思えるような官民一体となった取組をお願いしたい。